

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成31年6月10日

仕事の内容	子どもショートステイ事業		
担当部署・課長名	子育て支援	課 子ども家庭支援センター 係	課長名 鈴木 礼子

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	2 - 4 -
【施策名】 児童福祉の推進	総合計画書(ページ)	59

予算名	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 4 子育て支援費	事業 5 子どもショートステイ事業費
-----	---------	-----------	------------	--------------------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 入院・親族の介護・冠婚葬祭に出席する等の理由で、一時的に養育が困難になった児童(満2歳~12歳)。	① ①の対象数や量を、あらゆるもの(対象指標) → 2歳から12歳までの児童人口(平成30年4月1日現在)
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 児童の通学等日常家庭生活を維持しながら安心して預けられ、その間で保護者が抱える生活課題を解消する。	② ②の状態になった数・量をあらゆるもの(成果指標) → 利用泊数
	③ そのために何をしましたか。 市内4件の養育協力家庭との委託契約事務をはじめ、利用申請・決定や保護者負担金収納、養育協力家庭への委託料支払事務を行う他、養育協力家庭を紹介し面接を設定する。 事業については、市報、ホームページ、ハンドブック等で周知している。	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) → 利用世帯数

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
2 指標の推移	対象指標	①の数値	人	8,465	8,340	8,253	
	成果指標	②の数値	泊	0	0	18	
	目 標	②の目標値					
		目標値設定の考え方					
	活動指標	③の数値	世帯	0	0	4	

3 経費	事業費(実績)		円	23,030	28,040	263,040	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	0	0	234,000	
		特定財源	円	23,030	28,040	29,040	
		(うち受益者負担)	円	0	0		
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.1	0.1	0.1	
		所要人数(再任用)	人				
職員人件費(再任用以外)		円	826,700	825,300	824,400		
職員人件費(再任用)		円					
事業費+人件費		円	849,730	853,340	1,087,440		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 平成25年5月、子育て支援サービスの充実を図るため、緊急時対策事業として開始。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 変化なし。

仕 事 の 内 容	子どもショートステイ事業		
担当部署・課長名	子育て支援	課 子ども家庭支援センター 係	課長名 鈴木 礼子

5 市 民 等 の 意 見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について		
	利用希望があるにもかかわらず、利用できない事案はこれまでに発生していないことから、緊急時対策事業として供給量は充足し市民への周知も図られている。		

6 市 民 協 働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）		
	取組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点		

7 課 題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題(2)」の内容 養育協力家庭内の家族構成等の状況変化に伴い、社会情勢的にも受託の継続が困難な状況にある。		
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。 平成29年度に新たな養育協力家庭と契約を締結し、本事業の受託先が3か所から4か所に増えたが、平成30年度についても引き続き継続してもらえるよう理解を図り、契約できた。		
	(3)(2)を踏まえた今後の課題 市内における新たな「養育協力家庭」を発掘していく必要がある。このため、本事業の社会的重要性及び価値について啓発活動に努めていく。		

8 今 後 の 方 向 性	(1)仕事の方向性（「7 課題(3)」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） 市内における新たな「養育協力家庭」を発掘していく必要がある。この為、本事業の社会的重要性及び価値について啓発活動に努め、希望者を募れるよう展開させる。		
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 全国展開する「11月の児童虐待対策キャンペーン」に合わせ、当市で計画中の啓発活動事業で多くの市民を集い、協力を求めていく。また、協力家庭の負担軽減を図るために、将来的には施設支援を受託する法人との契約を達成させ、家庭及び施設の両面支援体制を確立する。		
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。		
	成果	成果を向上させる。	経費